



**KOBE BUSSAN CO., LTD.**



2021年12月14日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 神 戸 物 産 (コード番号：3038 東証第1部)
代 表 者 名	代表取締役社長 沼田 博和
問 合 せ 先	経営企画部 部長 坂本 匡浩
TEL	079-458-0339

### 中期経営計画策定のお知らせ

当社は、2022年10月期から2024年10月期までの3か年を対象とする中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、「食」のインフラ企業として、皆様の生活を支えてまいります。その目標のもと、当社グループの強みである「食の製販一体体制」を活かしたオリジナル商品や、「世界の本物」をコンセプトに約40か国から直輸入している商品などの魅力あふれるプライベートブランド商品（以下、「PB商品」といいます。）の開発を進めてまいりました。これらのPB商品を当社の基幹事業である「業務スーパー」で販売し、その商品力や独自のビジネスモデルを多くのステークホルダーの皆様にご支持いただいております。この結果、業務スーパーの店舗数は2021年10月末現在で950店舗まで拡大することができました。

また、業務スーパー以外にも、世界各国のお料理をお楽しみいただけるビュッフェレストラン「神戸クック・ワールドビュッフェ」、こだわりのお肉とデザートをお楽しみいただけるオーダーバイキングの焼肉店「プレミアムカルビ」、味、価格、ボリュームなどにこだわった店内作り立てのお弁当や惣菜を提供する「馳走菜」など、「食」を中心に様々な事業を展開しております。

当社は、引き続き業務スーパー事業を主軸とし、「食」の分野において小売、中食、外食、製造それぞれの事業拡大に努めてまいります。

加えて、当社グループは社会と企業の持続可能な発展のために、ESGの取り組みとして「食」を通じた社会貢献活動、環境に配慮した事業、及びガバナンス体制の強化を推し進めます。同時に、SDGsの達成を意識した企業経営を継続してまいります。

当社グループは、皆様の生活を支え、皆様にとってなくてはならない存在となるべく、今後も経営努力を続けてまいります。

#### 1. 基本方針

- (1) PB商品を強化し、基幹事業である業務スーパー事業の拡大を目指します。
- (2) 少子高齢化や女性の社会進出などに対応すべく、中食事業の拡大を目指します。
- (3) 多様化する食のニーズに対応した外食事業の拡大を目指します。
- (4) 「食」を通じた社会貢献活動及び環境問題に配慮した事業を推し進めます。
- (5) 優秀な人財の確保と人財育成に注力すると共に、従業員の満足度向上により企業の生産性を高めます。
- (6) ESGやSDGsなどへの取り組みを強化し、企業価値の向上に努めます。

## 2. 重点課題と施策

- (1) 業務スーパーの既存店売上の継続的な成長とさらなる店舗拡大を目指します。
- (2) 「食の製販一体体制」を強化するため、積極的な M&A の推進とグループ工場への投資を行い、PB 商品を拡充します。また、同時にグループ工場の売上・利益の拡大を目指します。
- (3) 「世界の本物を直輸入」にこだわった輸入商品の商品開発を強化します。
- (4) 店舗運営における DX など、新たな取り組みによる運営の効率化を推し進めます。
- (5) 販売チャネルの拡大などで新たな販路を確立し、より多くのお客様に商品をお届けします。
- (6) 品質管理体制をより充実させ、食の安全安心の取り組みを強化します。
- (7) 食文化の違いによる様々なニーズや課題に対応すべく、ハラル商品などのさらなる充実を図ります。
- (8) 外食・中食事業において、「食の製販一体体制」を活かした商品力や、オペレーションのさらなる効率化で差別化を進め、事業拡大を目指します。
- (9) 適正な業務執行と監督機能の厳格化によりガバナンス体制の強化を推し進めます。
- (10) 支援を必要とする方々の一助となるよう、食品提供などを継続的に実施します。
- (11) フードロスや包材の削減、再生エネルギーの活用に努め、サステナブルな経営を推し進めます。
- (12) 人財採用において、当社の魅力を積極的に発信し、優秀な人財の確保に努めます。
- (13) 従業員教育を強化し、企業と従業員が共に成長できる体制を整備します。

## 3. 中期経営計画数値目標（連結）

	2021 年 10 月期（実績）	2024 年 10 月期（目標）
売上高	362,064 百万円	410,000 百万円
営業利益	27,311 百万円	32,000 百万円
ROE	29.2%	每期 20%以上

本資料に記載の将来に関わる一切の内容は、発表時現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、様々な要因により、実際の施策・業績と異なる可能性があります。

以上